

よくある質問は現在改訂中です。2021年3月11日に制定された2021年アメリカ救済計画法により生じた変更点はまだ反映されていません。

## 給与補償プログラムローン よくある質問 (FAQ)

中小企業局 (SBA) は、財務省と協議し、借し手と貸し手から寄せられる第一回融資分給与 PPP ローンおよび第2回融資分 PPP ローンを含む補償プログラム (PPP) の実施に関する質問に対処するための追加ガイダンスを、適時に提示する予定です。本書は定期的に更新されます。

借し手と貸し手は、新型コロナウイルス援助 (Coronavirus Aid)、救済、コロナ経済対策 (Economic Security Act : CARES Act)、深刻な打撃を受けた中小企業や非営利組織に対する経済援助および店舗法 (Economic Aid Act)、ならびに給与補償プログラムの SBA 暫定最終規則 (PPP 暫定最終規則「PPP Interim Final Rules」) に関する SBA の解釈のとおり、この資料に提供されているガイダンスに従うものとします。[\(リンク\)](#)。米国政府は、本ガイダンス<sup>1</sup>と PPP 暫定最終規則、および現時点で有効な後続の規則制定に適合している貸し手の PPP 措置に対して、異議を申し立てることはありません。

1. **質問**：初回 PPP 暫定最終規則の第 3.b.iii 項、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の小項 C.3.c.、ならびに第2回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則の小項(h)(2)(i)(C)に、貸し手は「借し手により申請時に提出された給与書類を精査して...前年度の毎月の平均人件費を『確定する』」必要のあることが規定されています。この条項は各借し手の計算を再現することを貸し手に義務付けるものですか？<sup>2</sup>

**回答**：いいえ。人件費を正確に計算することは借し手の責任であり、借用申請書上の人件費計算が正確であることは借し手が証明します (第1回融資分 PPP ローン申請書用 SBA フォーム 2483、SBA フォーム 2483-C および第2回融資分 PPP ローン申請書用 SBA フォーム 2483-SD、SBA フォーム 2483-SD-C)。貸し手には、妥当な時期に誠意を持って、借し手の計算内容と、平均月間人件費に関する証明書類を精査することを求められます。例えば、公認の第三者である給与処理者が作成した給与報告書に基づいて、人件費計算に対する最小限の精査を行うことは合理的と言えます。さらに、PPP 暫定最終規則に示されている通り、貸し手

<sup>1</sup>本書は、その基盤となる法規制とは無関係な法律の拘束力および施行を示唆するものではありません。

<sup>2</sup>質問 1 は 2020 年 4 月 3 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則、[連邦規則第 86 編第 3692 条](#) (2021 年 1 月 14 日) および第2回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則、[連邦規則第 86 編第 3712 条](#) (2021 年 1 月 14 日) の内容を反映しています。加えて、2021 年 3 月 12 日には再改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性の改訂版に対する暫定最終規則小項 III.1.h. (2021 年 3 月 3 日に投稿) に準拠しています。

は借し手の説明（人件費から除外すべき金額に関する説明など）に依拠することは問題ありません。

貸し手は、借し手の計算における間違いや、借し手の証明書類における重大な証拠の欠落を見つけた場合、借し手と協力して問題の是正に当たる必要があります。

2. **質問**：中小企業（中小企業法（合衆国法典第 15 編第 632 条）の第 3 条で定義）について、第 1 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>の資格を得るために従業員は 500 名以下である必要がありますか？<sup>3</sup>

**回答**：いいえ。第 1 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>の申請資格に関して、中小企業は中小企業法（合衆国法典第 15 編第 632 条）第 3 条における「中小企業」の法規制上の既存の定義を満たしている限り、従業員数が 500 名以上であっても、適格な借り手になることができます。企業は、その第一次産業に対応する SBA 従業員/収益ベース規模基準を満たしていれば、借し手としての資格を得ることができます。産業規模基準については、[www.sba.gov/size](http://www.sba.gov/size) にて確認を行ってください。

加えて第 1 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>に関して、企業は 2020 年 3 月 27 日現在、SBA の「代替規模基準」の 2 つの条件:(1) 自社の最高有形純資産が 1500 万ドル以下であり、かつ (2) 申請日前の 2 会計年度の間で連邦所得税後の平均純利益（逸失損失を除く）が 500 万ドル未満であるという両条件を満たせば、中小企業として給与補償プログラムを受ける資格を得ることができます。

中小企業法（合衆国法典第 15 編第 632 条）の第 3 条に定める中小企業として資格を得ている企業は、特に適格性を欠く場合を除き、第 1 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>に対する適格性を借用申請書にて誠実に証明することが求められます。

上記にもかかわらず、住宅協同組合、資格を有する 501(c)(6) 組織、および資格を有する観光地域づくり法人については、その従業員が 300 人以下の場合にのみ第 1 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>への申請資格を得ます。<sup>4</sup>

---

<sup>3</sup>質問 2 は 2020 年 4 月 6 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容を反映しています。このよくある質問は第 1 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>にのみ適応されません。第 2 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>には異なった資格要件が適応されます。よくある質問#63 ならびに第 2 回融資分 PPP ローン<sup>3</sup>に対する暫定最終規則小項(c)を確認してください。

<sup>4</sup>住宅協同組合、観光地域づくり法人、501(c)(6) 組織の申請資格については PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の小項 B.1.g.v.、B.1.g.vii. ならびに B.1.g.viii. を確認してください。

3. **質問**：私の会社は、PPPに参加するために、中小企業（中小企業法（合衆国法典第15編第632条）を満たさなければ、第1回融資分PPPローンを受領できませんか？<sup>5</sup>

**回答**：いいえ。中小企業であることに加え、従業員数が500名以下である場合、または、従事している産業のSBA従業員/収益ベース規模基準を満たしている場合、その企業には第1回融資分PPPローンの受領資格があります。同様に、内国歳入法（IRC）の第501(c)(3)項に規定されている有資格の非課税・非営利組織、IRCの第501(c)(19)項に規定されている非課税の退役軍人組織、中小企業法の第31(b)(2)(C)項に規定のある部族企業、ならびに従業員数が500人以下か、またはSBA従業員ベース規模基準を満たしている新規の非営利組織<sup>6</sup>も第1回融資分PPPローンを利用できます。住宅協同組合、501(c)(6)組織、および観光地域づくり法人のうち、その従業員が300人以下のものにも第1回融資分PPPローンへの申請資格が与えられます。

4. **質問**：貸し手は、連邦規則集（C.F.R.）第13編第121.301条(f)による提携規則の適用可能性に関して独自の決断を行うことを義務付けられていますか？<sup>7</sup>

**回答**：いいえ。どの事業体（存在する場合）がその関連会社であるかを特定することと、借り手とその関連会社の従業員数を特定することは、借り手の責任です。貸し手は、借り手による証明に頼ることを許されています。

5. **質問**：借り手には、連邦規則集（C.F.R.）第13編第121.301条(f)(6)の放棄や例外の対象にならない限り、自社の全従業員数と米国内外にある関連会社の従業員数を計算する必要がありますか？<sup>8</sup>

**回答**：はい。借り手は該当する例外や所属免除を含む、提携企業に関するSBAの暫定最終規則、海外の提携企業に関連のある事業体の扱いに関する暫定最終規則、PPPへの更新を規定する連結暫定最終規則、および第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則に記載のある提携規則に従うことが求められます。借り手は、PPPローンの受領資格を有する旨を適切な借主向け申請書で証明する必要があります。

---

<sup>5</sup>質問3は2020年4月6日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、PPPへの更新を規定する連結暫定最終規則の内容を反映しています。このよくある質問は第1回融資分PPPローンにのみ適応されず、第2回融資分PPPローンには異なった資格要件が適応されます。よくある質問#63ならびに第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則小項(c)を確認してください。

<sup>6</sup>新規の非営利組織の申請資格について、より詳細の情報はPPPへの更新を規定する連結暫定最終規則の小項B.1.g.vi. およびよくある質問#56を確認してください。

<sup>7</sup>質問4（2020年4月6日公開）。

<sup>8</sup>質問5は2020年4月6日と、2021年3月3日には改訂版として発行され、PPPへの更新を規定する連結暫定最終規則の小項B.1.g.v.、B.1.g.vii. およびB.1.g.viii.、ならびに第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則小項(c)の内容を反映しています。

あります。第1回融資分PPPローンに関して、その証明には、借り手の従業員が500名を超えないこと、中小企業法（合衆国法典第15編第632条）の第3項に定義されている中小企業で、かつ該当するSBA従業員/収益ベース規模基準を満たしていること、もしくは提携規則の適用後（適用ある場合）にSBAの代替規模基準の条件を満たしていること、が含まれます。（上記にもかかわらず、住宅協同組合、資格を有する501(c)(6)組織、および資格を有する観光地域づくり法人については、その従業員が300人以下の場合にのみ第1回融資分PPPローンへの申請資格を得ます。）第2回融資分PPPローンに関して、該当する場合、その証明は提携規則を適応の上借り手が300人を超える従業員を雇用しないこと、および借り手が第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則小項(c)にあるその他の資格要件を満たすことを意味します。また、例えば連邦規則集第13編第121.103条(b)(2)の例外事項などのSBAの既存の提携例外事項がPPPに適用されます。

6. **質問：** 所有権に基づく提携規則（連邦規則集第13編第121.301条(f)(1)）では、株主が、定足数を阻止する権利または取締役や株主による行動を妨害する権利を保有している場合に、SBAは社内の少数株主をその会社の支配者と見なすことが定められています。少数株主は、取消不能でこれらの権利を放棄した場合であっても、この会社の関係者と見なされますか？<sup>9</sup>

**回答：** いいえ。社内の少数株主が連邦規則集第13編第121.301条(f)(1)に定める既存の権利を取消不能で放棄した場合、その株主はその会社の関係者ではありません（提携規則を発動させるその他の関係性はないものと仮定）。

7. **質問：** 中小企業法の第7(a)(36)(A)(viii)(II)項では、給与支払いの行われた期間か給与支払い義務の生じた期間へ比例配分されるとして年換算で10万ドルを超える雇用者補償は人件費の定義から除外することが規定されています。この除外はすべての従業員給付金に適用されますか？<sup>10</sup>

**回答：** いいえ。給与支払いの行われた期間か給与支払い義務の生じた期間へ比例配分されるとして年換算で10万ドルを超える雇用者補償の除外については、現金以外の福利厚生費に対してではなく現金補償のみに適応されます。具体的には：

- 確定給付型年金や確定拠出型年金に対する雇用主の拠出金、

---

<sup>9</sup>質問6（2020年4月6日公開）。

<sup>10</sup>質問7は2020年4月6日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、PPPへの更新を規定する連結暫定最終規則小項B.4.h.ii.に準拠しています。

2021年7月29日現在

- 団体医療保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険で構成される従業員福利厚生給付金（保険料を含む）、および
- 従業員所得に基づいて課される州・地方税の支払金が含まれます。

8. 質問：有給病欠休暇も PPP ローンの対象になりますか？<sup>11</sup>

回答：はい。PPP ローンは、従業員休暇、育児休暇、家族休暇、療養休暇、病気休暇に対する費用を含む人件費を対象としています。ただし CARES 法では、家族優先コロナウイルス対策法（公法 116-127）の第 7001 条と第 7003 条により控除が認められている正規の病気休暇と家族休暇の賃金が除外されています。有給病欠休暇の払い戻し可能控除については[こちら](#)を参照してください。

9. 質問：私の会社は、4月から6月に活動が活発になる季節的な事業を展開している小企業です。この期間の事業活動を考えることで、当社の事業をより正確に反映することができます。2020年2月15日の時点では私の小さな会社の活動は完全には活発ではありませんでした。それでも当社には申請資格がありますか？<sup>12</sup>

回答：借り手の申請資格を評価する際に、貸し手は、その事業が2019年2月15日から2020年2月15日までの12週間を運営されていた場合、季節事業を行う借り手が2020年2月15日の時点で運営を行っていたと判断します。

10. 質問：資格を有する借り手が、給与処理と給与税の申告を請け負う給与計算代行業者や熟練作業派遣組織（PEO）といった第三者支払人と契約を締結している場合はどうなりますか？<sup>13</sup>

回答：PEO または同様の給与計算代行業者を利用している適格な借り手には、州の登録法により、PEO またはその他の給与計算代行業者の雇用主番号（EIN）を使って賃金とその他のデータを申告することが義務付けられているということを、SBA は認識しています。こういった場合、給与計算代行業者は給与書類を提供しますが、この書類には IRS に申告された貸し手の従業員の賃金と給与税額が記載されており、これらは許容される PPP ローン用給与書類と見なされます。スケジュール R（フォーム 941）の関連情報、総合フォーム 941 提出者向け配分スケジュールの関連情報、PEO または他の給与計算代行業者のフォーム 941 に添付されている関連情報、雇用主の四半期連邦税申告書の関連情報など、該当するものがあれば使用してください。資格を有する借り手は、このような情報を入力

<sup>11</sup>質問 8（2020年4月6日公開）。

<sup>12</sup>質問 9は2020年4月6日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則小項 B.1.e. に準拠しています。

<sup>13</sup>質問 10（2020年4月6日公開）。

できない場合、賃金と給与税の金額が記載されている明細書を給与計算代行業者から入手してください。また、資格を有する借り手の従業員については、その借り手の給与計算代行業者または PEO の従業員と見なされることはありません。

11. **質問：**貸し手は、借り手の代理で署名する権限が与えられている個人による署名を受け入れても良いのでしょうか？<sup>14</sup>

**回答：**はい。ただし借り手は、借用申請書に記載されている通り、ローンを求めている申請者の代理で署名できるのはその申請者の正式な代表者に限られることを念頭に置いてください。「申請者の正式な代表者」として個人が行った署名は、その署名者には認可の判断を下す権限が与えられていることを貸し手と米国政府に対して表明するものです。この場合の認可には、申請者に関する認可と、申請者の株式の 20% 以上を保有する各株主に関する認可が含まれます（借用申請書に記載）。貸し手は、この表明を信頼し、それに基づいて個人の署名を受け入れることができます。

12. **質問：**現在の不安定な経済状況を考えると、私の小企業の運営を支援するためにローンを求める必要があります。しかし私は、かなり昔の話ですが重大な罪を認めたことがあります。それでも私は PPP への申請資格を有しますか？<sup>15</sup>

**回答：**申請者の株式の 20%以上またはそれ以上のオーナーであった場合のみ、会社はオーナーの犯罪歴を理由に資格を喪失します：

- 現在収監されている、または重罪を理由に、裁判所で正式に刑事上の責任で告発され起訴、犯罪情報、罪状認否、またはその他の手段の対象になっていますか。また
- 過去 5 年以内に、詐欺、贈収賄、横領、または融資申請書または連邦財政援助申請書の虚偽の陳述を含む重罪により、有罪の判決を受けた、有罪宣告を受けた、または異議を申し立て、または仮釈放または保護観察が開始になったことがある(判決前の保護観察を含む)。

---

<sup>14</sup>質問 11 は 2020 年 4 月 6 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、非営利組織の適格性について明示しています。

<sup>15</sup>質問 12 は 2020 年 4 月 6 日と、2020 年 6 月 25 日には改訂版が、重ねて 2021 年 3 月 12 日には再改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性の改訂版に対する暫定最終規則小項 III.2 (2021 年 3 月 3 日投稿) で修正されたように、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の小項 B.2.a.iii. (連邦規則第 86 編第 3692 条、第 3698 条) に準拠しています。

13. **質問**：貸し手は、独自のオンラインポータルへの導入を完了させるために、独自のオンラインポータルや自作の電子申請書を使用して、借用申請書に含まれる情報と証明書類を収集しても良いでしょうか？<sup>16</sup>

**回答**：はい。貸し手は独自のオンラインシステムや、自作の申請書を使用して、借用申請書と同じ情報を求める（同じ言語を使用）ことができます。ただし貸し手は、SBA のインターフェースを使用して SBA にデータを送信する必要があります。

14. **質問**：従業員数を特定する上でどのような期間枠が必要ですか？<sup>17</sup>

**回答**：借り手は、従業員ベース規模基準を適用し、ローン額の算出に使用された期間の平均雇用者数を使用して、従業員数を特定します。あるいは SBA の通常の計算、つまり、ローン申請日までの 12 暦月間における各給与期間当たりの平均従業員数（会社が 12 か月間営業していない場合には、会社の営業中の各給与期間に対する平均従業員数）を使用することもできます。

季節事業は、借り手が人件費の算出に使用した 12 暦週の各給与期間における平均雇用者数を用いることが求められます。

15. **質問**：資格を有する借り手が独立請負業者または個人事業主に対して支払った金額は、資格を有する借り手による人件費計算に含まれますか？<sup>18</sup>

**回答**：いいえ。資格を有する借り手が独立請負業者または個人事業主に対して支払った金額は、資格を有する事業の人件費から除外すべきです。ただし PPP 暫定最終規約にあるとおり、釣り船の所有者はその例外とします。<sup>19</sup>ただし、独立請負業者または個人事業主は、適用される要件を満たしていれば、PPP のローンを受けることができます。

---

<sup>16</sup>質問 13 は 2020 年 4 月 6 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、多数の借主向け申請書が含まれています。

<sup>17</sup>質問 14 は 2020 年 4 月 6 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則、およびその他の更新を規定する第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則に準拠しています。第 1 に、借り手の最大ローン額の算出についての議論は質問 14 から削除されています。理由として、この質問が「第 1 回融資分 PPP 最大ローン額の算出方法と事業体の形態によってどのような書類提出が求められるか」 ([リンク](#)) および「第 2 回融資分給与補償プログラム (PPP) ローン：収入減額および最大ローン額の算出方法と提出すべき書類」 ([リンク](#)) について大部分の詳細を割いていることが挙げられます。第二に、質問 14 は季節雇用者を従業員数として特定する方法に関して改訂されています。

<sup>18</sup>質問 15 は 2020 年 4 月 6 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、釣り船の所有者に関する例外項目が追加されています。

<sup>19</sup>連邦規則第 85 編第 39066 条小項 III.1. (2020 年 6 月 30 日) ならびに PPP への更新を規定する連結暫定最終規則小項 B.4.i. を確認してください。



16. **質問**：借り手は、最大ローン額、許容される PPP ローン使用、放棄できるローン額の特定期間に人件費を決定する際に、どのように連邦税の割合を定めるべきですか？<sup>20</sup>

**回答**：人件費は、連邦保険拠出法（FICA）に基づく雇用主と従業員の各分担金や、従業員の所得から差し引かれる所得税などといった連邦税の控除・付加に関わらず（つまり控除も課税も含めない）、総額ベースで計算します。したがって、従業員に課される税は人件費から差し引かれず雇用主によって天引きされる必要がありますが、給与税における雇用主の分担金は人件費には含まれません。例えば、1 か月当たりの総賃金として 4,000 ドルを稼ぐ従業員について、この月給から連邦税として 500 ドルが差し引かれた場合、人件費は 4,000 ドルとして計上されます。雇用主は 3,500 ドルを受け取り、残りの 500 ドルが連邦政府に支払われます。正し、賃金の 4,000 ドルに対して雇用主側に課される連邦給与税は、法律により人件費から除外されます。<sup>21</sup>

17. **質問**：私は申請時の PPP 暫定最終規則に基づいてローン申請の提出または承認を行いました。このよくある質問の最新のガイダンスに基づいて何らかの対処が必要でしょうか？<sup>22</sup>

**回答**：いいえ。借り手と貸し手は関連申請時に有効な法律、規則、ガイダンスに頼ることができます。ただし、過去に提出したローン申請がまだ処理されていない借り手は、この「よくある質問」に反映されている説明に基づいて、ローン申請を修正できます。

---

<sup>20</sup>質問 16 は 2020 年 4 月 6 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容に準拠しています。

<sup>21</sup>「人件費」について定義のある CARES 法、合衆国法典第 15 編第 636 条(a)(36)(A)(viii) の「人件費」の定義からは、2020 年 2 月 15 日から 2020 年 6 月 30 日までの期間に対して定義されている「対象期間中に 1986 年の内国歳入法第 21 章、第 22 章または第 24 章により付加または控除された税」が除外されています。前述のとおり、SBA はこの法定除外事項の意味を、人件費が、雇用主に課されるか従業員賃金から天引きされる連邦税を差し引くことなく、総額ベースで計算されることと解釈しています。このような雇用主側の税は通常、雇用主側の給与税とは異なり、従業員手取り給与における控除として表されます。つまり人件費の定義から除外されるということは、人件費は、雇用主に課される税または従業員賃金から差し引かれる税に基づいて削減されないということです。この解釈は、法律上の税に合致しており、労働者への給与の支払いと雇用の確保という立法目的を明確に示しています。さらに、借り手の最大ローン額を決定するための基準期間が正当なローン利用と債権放棄額を決定することから、借り手が正当なローン利用における制限の対象となる期間が基準期間を超える可能性があるため、この法定除外事項は、課税や税控除に関して、上記の期間中だけでなくいつでも適用されます。

<sup>22</sup>質問 17 は 2020 年 4 月 6 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、後続の規則を反映しています。



18. **質問:**既存の顧客のための PPP ローンは、金融犯罪取締ネットワーク (FinCEN) 規則 CDD の目的により新たな信用取引と見なされますか? 貸し手は、既存の顧客に関してこの規則の要件に従って、受益所有権情報の収集、認定または検証を行う必要がありますか?<sup>23</sup>

**回答:** PPP ローンが既存の顧客に対して組まれており、必要な情報の検証が過去に行われている場合は、この情報の検証を再び実施する必要はありません。

さらに、PPP プログラムへの参加資格を有し、連邦保険に加入している預貯金取扱金融機関と信用金庫について、既存の顧客の受益所有権情報をまだ収集していない場合、新規の PPP ローンを申請している既存の顧客の受益所有権情報を収集して検証する必要はありません。ただし、BSA コンプライアンスに対する貸し手のリスクベースアプローチにより示されている場合を除きます。

19. **質問:** 貸し手は SBA から支給された約束手形を使用する必要がありますか? 自分の手形は使用できませんか?<sup>24</sup>

**回答:** 貸し手は自分の約束手形も SBA 形式の約束手形も使用できます。

20. **質問:** PPP のローン免除額は、該当する免除対象期間における借り手の人件費により異なります。該当する免除対象期間の開始日はいつですか?<sup>25</sup>

**回答:** コロナ経済対策法 (CARES Act) では 8 週間の免除対象期間を設けており、貸し手が PPP ローンを借り手に支払い始めた日が開始日になります。貸し手はローン承認日から 10 暦日以内にローンを支払う必要があります。

2020 年 6 月 5 日に成立した 2020 年給与補償プログラムの柔軟化法では、ローン免除の対象期間がローン支払い日の 8 週間からローン支払い日の 24 週間に延長され、借り手がローン免除を認められる場合の柔軟性が大幅に改善しました。24 週間の期間は、2020 年 12 月 27 日以前に免除ローンを受領したすべての借り手に適用されますが、2020 年 6 月 5 日以前に SBA ローン番号を受け取った借り手については、8 週間の期間を使用する選択肢が与えられます。

---

<sup>23</sup>質問 18 (2020 年 4 月 6 日公開)。第 2 回融資分 PPP ローンのこれらの申請要件については、よくある質問#54 および#55 を確認してください。

<sup>24</sup>質問 19 (2020 年 4 月 8 日公開)。

<sup>25</sup>質問 20 は 2020 年 4 月 8 日と、2020 年 6 月 25 日には改訂版として公開されました。この質問はさらに 2021 年 3 月 3 日に改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容を反映しています。

2020年12月27日に制定された打撃を受けた中小企業と非営利組織に対する経済法と店舗法（経済援助法）では、「ローン免除対象期間」の定義が変更されました。変更後は、貸し手が PPP ローンの支払いを始めた(i) 開始日から 8 週間後の日付で始まり、(ii) 開始日から 24 週間後の日付で終わる期間で借り手が選択した日付である終了日までの期間が対象期間に該当します。

21. 質問：貸し手は PPP 債権を発行する目的に、別の SBA 承認書を用意する必要がありますか？<sup>26</sup>

回答：いいえ。貸し手は SBA による PPP 債権の保証のために別の SBA 承認書を用意する必要はありません。ただし貸し手は、PPP 債権を発行して各 PPP 債権の債権番号を受領するために、SBA フォーム 2484（貸付申請書 - 給与補償プログラム保証）<sup>27</sup>あるいは SBA フォーム 2484-SD（貸付申請書 - 第2回融資分融資ローン保証）をあらかじめ提出している必要があります。貸し手は、債権の分割償還や公開に関連する条件を含む条件を PPP ローンの約束手形に含めることができます。これらの条件は、CARES 法、経済援助法、PPP 暫定最終規則/ガイダンス、および SBA フォーム 2484 あるいは SBA フォーム 2484-SD に矛盾するものではありません。

22. 質問：私は、PPP 暫定最終規則の適用基準をすべて満たす非銀行系の金融業者です。PPP 貸し手として自動的に登録されるのでしょうか。SBA と財務省は、PPP 貸し手としての参加申請の承認審査にどのような基準を使用しますか？<sup>28</sup>

回答：PPP 融資オプションの範囲を広げて、アメリカ国内の中小企業を支援するために PPP ローンが支払われるスピードを高めるために、現時点で 7(a)貸し手ではない貸し手に対して申請を奨励しています。金融工学ソリューションにより、PPP の実施における効率性と金融包摂を促進できることが分かっています。申請者は [NFRApplicationForPPP@sba.gov](mailto:NFRApplicationForPPP@sba.gov) から SBA フォーム 3507 と関連資料を提出します。SBA フォーム 3507 を提出しても PPP に自動的に登録されません。SBA と財務省は、非銀行系や保険未加入の預貯金取扱金融機関である貸し手から提出された各申請書を審査し、SBA の保証によって構築された PPP ローン の処理、完了、分配、返済に必要な資質がその申請者にあるかどうかを判断します。SBA は決定を下す前に申請者に追加情報を要求することがあります。

---

<sup>26</sup>質問 21 は 2020 年 4 月 13 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則の内容に準拠しています。

<sup>27</sup>この要件は、貸し手が電子ローン処理システムを通じて、ローンを提出するプロセスを完了したときに、貸し手によって満たされます。SBA フォーム 2484 や SBA フォーム 2484-SD の物理的なコピーの送信や保持は必要ありません。

<sup>28</sup>質問 22 は 2020 年 4 月 13 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容を反映しています。

23. 質問：フランチャイズに対して1000万ドル（あるいは第2回融資分PPPローンについては200万ドル）の資本と提携に関する規則はどのように機能しますか？<sup>29</sup>

回答：SBA フランチャイズディレクトリに記載されているフランチャイズブランドの場合、各フランチャイズ加盟店が適用される規模基準を満たしていれば、個別にPPPローンを申請できます。（フランチャイズ主宰者はフランチャイズ加盟店の代理で申請することはありません。）第1回融資分PPPローンの1000万ドル（あるいは第2回融資分PPPローンについては200万ドル）の資本はフランチャイズ事業体ごとの上限額であり、したがって各フランチャイズは第1回融資分と第2回融資分PPPローンの各1回分の融資受領のみに制限を受けます。

フランチャイズの主宰者と加盟店間の提携によりディレクトリへの記載が却下されているフランチャイズブランドは、PPPローンを受けるために記載を要請することができます。SBAは、ディレクトリへの記載を要請しているフランチャイズブランドに対して、PPPに参加させるために提携規則を適用することはありませんが、ディレクトリへの記載についてそのブランドに適格性があることは認めます。

24. 質問：ホテルとレストラン（および72で始まる北米産業分類システム（NAICS）コードが割り当てられている企業）の場合、1000万ドル（あるいは第2回融資分PPPローンについては200万ドル）の資本と提携に関する規則はどのように機能しますか？<sup>30</sup>

回答：72で始まるNAICSコードが割り当てられている単一の事業体（ホテルとレストランを含む）と、各事業所ごとに雇用している従業員数が500名以下である単一事業体には、第1回融資分PPPローンを受ける資格があります。第2回融資分PPPローンに関しては、72で始まるNAICSコードが割り当てられている企業は、各事業所ごとに雇用している従業員が300名以下でありその他の資格基準を満たすことが求められます。<sup>31</sup>

加えて、72で始まるNAICSコードが割り当てられている事業体と、雇用している総従業員数が500名以下（あるいは第2回融資分PPPローンについては300名以下）である事業体には、SBAの提携規則（連邦規則集第13編第121.103条と第121.301条）が適用されません。したがって、親会社に所有されているホテルまたはレストランの各店舗が別の法人である場合、雇用している従業員数が500

<sup>29</sup>質問23は2020年4月13日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則の内容を反映しています。

<sup>30</sup>質問24は2020年4月13日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則の内容を反映しています。

<sup>31</sup>第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則小項(c)を確認してください。

名以下（あるいは第2回融資分 PPP ローンについては300名以下）であるホテルまたはレストランの各店舗は、固有の EIN を使用するのであれば、別個の PPP ローンに申請できます。

各事業体が申請できるローン件数は、第1回融資分あるいは第2回融資分 PPP ローン1件のみであるため、資格を有する各事業体に対し、ローン額の上限として1000万ドル（あるいは第2回融資分 PPP ローンについては200万ドル）が適用されます。次の例で、これらの原則がどのように適用されるのかを説明します。

例1.X社は複数のレストランを直接所有しており、関連会社を持っていません。

- X社は、雇用している従業員数が1店舗当たり500名以下であれば、全店舗で雇用している総従業員数が500名を超えていても第1回融資分 PPP ローンを申請できます。

例2.X社はY社とZ社を完全に所有しています（したがってX社、Y社、Z社はすべて別の1つの企業の関連会社です）。Y社とZ社は1件ずつレストランを所有しており、それぞれの店舗の従業員数は500名以下です。

- Y社とZ社は、それぞれの従業員数が500名以下であるため、個別に第1回融資分 PPP ローンに申請することができます。Y社とZ社はそれぞれの従業員数が500名以下であり、食品サービス業（72で始まる NAICS コード）であるため、両社には提携規則は適用されません。

例3.X社はY社とZ社を完全に所有しています（したがってX社、Y社、Z社はすべて別の1つの企業の関連会社です）。Y社は400名の従業員を抱えるレストランを所有しています。Z社は400名の従業員を抱える建設会社です。

- Y社は従業員数が500名以下であるため、第1回融資分 PPP ローンを受ける資格があります。Y社は従業員数が500名以下であり、食品サービス業（72で始まる NAICS コード）であるため、Y社には提携規則は適用されません。
- Z社は建設業を営んでいるため、提携規則の権利放棄が適用されません。SBA の提携規則（連邦規則集第13編第121.301条(f)(1)および(3)）により、Y社とZ社は、X社によって完全に所有されており、X社の共同統制下にあるため、別の1企業の関連会社です。つまり、Z社の従業員をX社とY社の従業員に加えることでZ社の規模が決定されることになるので、Z社の従業員数は関連会社と合わせて500名を超えると見なされます。ただし、Z社がX社とY社を含めてSBAの適用される別の規模基準（質問2で説明）を満たしていれば、Z社には中小企業として第1回融資分 PPP ローンを受ける資格のある可能性があります。

25. 質問：銀行秘密法により、情報系の貸し手には、PPP を申請する会社から、各社の持合株式を 20% 以上所有している各所有者に関する情報（所有者の名前、職位、所有権（%）、TIN、住所）を収集することと受益所有権情報（25% の所有権基準値がある）を収集するという貸し手の義務を満たすことが義務付けられていますか？<sup>32</sup>

回答：

既存の顧客を持つ貸し手について:20%以上の持分権を保有する所有者の受益所有権情報の収集に関して、PPP ローンが既存の顧客に対して組まれる予定で、貸し手がすでに必要情報を検証している場合、貸し手はその情報を再び検証する必要はありません。さらに、PPP プログラムへの参加資格があり、連邦保険に加入している預貯金取扱金融機関と信用金庫は、既存の顧客の受益所有権情報をまだ収集していない場合、新規の PPP ローンを申請している既存の顧客の受益所有権情報を収集して検証する必要はありません。ただし、銀行秘密法（BSA）コンプライアンスに対する貸し手のリスクベースアプローチにより示されている場合を除きます。

新規の顧客を持つ貸し手について:新規の顧客に関して、申請する企業の持合株式を 20% 以上保有しているすべての自然人から貸し手が受益所有権情報（所有者の名前、職位、所有権（%）、TIN、住所、生年月日）を収集することは、適用される BSA 要件とその収集が規定されている FinCEN 規制に適合するものと見なされます。申請する企業の 20%以上の持分権で、事業体またはその他の法人に属するものがある場合、貸し手はその事業体から該当する受益所有権情報を収集する必要があります。受益所有権に関する要件について質問のある場合は、<https://www.fincen.gov/resources/statutes-and-regulations/cdd-final-rule> を閲覧してください。新規顧客から収集した受益所有権情報の詳しい検証に関する決定は、BSA コンプライアンスに対する貸し手のリスクベースアプローチに従って行われることが求められます。

---

<sup>32</sup>質問 25（2020年4月13日公開）。第2回融資分 PPP ローンのこれらの申請要件については、よくある質問#54 および#55 を確認してください。

26. **質問**：個人事業主、パートナー、役員、取締役または企業の 10% 以上の株式を保有している株主が、現職の SBA 従業員、国会議員、立法部門または司法機関の任命公務員/従業員、SBA 諮問機関のメンバー/従業員または SCORE のボランティア、あるいは前任者の世帯員である場合、SBA 規制では、企業に対する SBA 支援（災害支援以外）のための SBA 行動規範委員会（SCC）による承認を義務付けています。これらの事業体は、PPP ローンの対象となるために SCC の承認を得る必要がありますか？<sup>33</sup>

**回答**：SCC は前もってこれらの事業体に対する PPP ローンの全面承認を承認したため、PPP プログラムでは SCC による追加措置は不要です。経済援助法のもと、ある借り手は申請資格を失い、2020年12月27日以降第1回融資分 PPP ローンあるいは第2回融資分 PPP ローンを受領ができなくなりました。アメリカ合衆国大統領、同副大統領、執行部長、国会議員、あるいは該当する不文律の定めるそのような人物の配偶者により直接的あるいは間接的に借り手の持分（つまりすべての分類の株主持分の残高採決と価格の 20%）が規制を受ける場合、借り手は第1回融資分および第2回融資分 PPP ローンへの申請資格を与えられません。加えて、2020年12月27日以前に融資された第1回融資分 PPP ローンについて、アメリカ合衆国大統領、同副大統領、執行部長、国会議員、あるいは該当する不文律の定めるそのような人物の配偶者により、PPP 貸し手にローン申請書が提出された日付に直接的あるいは間接的に借り手の持分が規制を受けていた場合、借り手は SBA に対し、SBA フォーム 3508D でそのような利息の提示を行い、また貸し手に対しローン返済免除に関する借り手の申請書の提出とともにそのフォームを提出することが求められます。これは、ローン返済免除要件に対する連結暫定最終規則の小項 6.c. および経済援助法で修正を受けたローン返済免除とローン審査手続きにて規定されています。

27. **質問**：SBA 規制により、個人事業主、パートナー、役員、取締役または企業の 10% 以上の株式を保有している株主、あるいは前任者の世帯員が少なくとも GS-13 またはこれに相当する等級を持つ別の官庁または政府機関の従業員である場合、事業体に対する SBA 支援（災害ローン以外）を提供する前に、関連官庁または軍事部門による異議なし声明書が求められます。この要件は PPP ローンに適用されますか？<sup>34</sup>

---

<sup>33</sup> 質問 26 は 2020 年 4 月 14 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則、第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則、およびローン返済免除に対する連結暫定最終規則と経済援助法、[86 FR 8283](#)（2021 年 2 月 5 日）にて修正されたローン審査手続き（「ローン返済免除とローン審査手続きに関する連結暫定最終規則」）に準拠しています。

<sup>34</sup> 質問 27 は 2020 年 4 月 14 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則、第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則およびローン返済免除とローン審査手続きに対する連結暫定最終規則に準拠しています。

**回答：**いいえ。SCCは、PPPローンに関して別の官庁や政府機関からの異議なし声明書が必須ではないとしています。ただし、執行部長あるいは該当する不文律の定めるそのような人物の配偶者により直接的あるいは間接的に借り手の持分（つまりすべての分類の株主持分の残高採決と価格の20%）が規制を受けている借り手に関する情報はよくある質問#26を参照してください。

28. **質問：**貸し手は、請求される借り手の提出書類および人件費の算出の確認、ならびに第2回融資分PPPローンについて収益の減少に関する借り手の提出書類を確認する責務を果たす前に、SBAの電子ローン処理システムを通じてSBAへPPPローン申請を提出することは許されていますか？<sup>35</sup>

**回答：**いいえ。貸し手はSBAの電子ローン処理システムを通じてPPPローン申請を提出する前に、まず貸主向け申請書（SBAフォーム2483、SBAフォーム2483-C、SBAフォーム2483-SDあるいはSBAフォーム2483-SD-C）に含まれる情報と証明書類の収集を行い、該当する場合は、第1回PPP暫定最終規則の第3.b.(i)-(iii)条、PPPへの更新を規定する連結暫定最終規則小項C.3.、あるいは第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則小項(h)(2)(i)に記載のある義務の遂行が求められます。人件費の確定と、収益の減少に関する貸し手の責務について第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則に関するより詳細の情報については、暫定最終規則およびよくある質問#1を参照してください。

2020年4月14日以前にPPPローンを実施したものの、E-Tranでの提出の前にこれらの情報収集と義務の遂行が必要になることを理解していなかった貸し手は、2020年4月14日よりも前にE-Tranで提出した申請書を撤回する必要はありませんでしたが、それらの申請書に関する貸し手の責任を可能な限り速やかに（ローン手続きの完了までに）遂行する必要がありました。

29. **質問：**借り手は、電子署名法により許可されているスキャンした文書コピーや、電子署名、電子同意を使用できますか？<sup>36</sup>

**回答：**はい。すべてのPPP貸し手は、署名されているローン申請書のコピー、ローン返済免除の申請書、SBAフォーム2483、2483-C、2483-SD、2483-SD-C、3508、3508EZ、3508S、または3508Dで求められている情報と証明書が記載され

---

<sup>35</sup>質問1は2020年4月28日と、2021年3月14日には改訂版として公開され、PPPへの更新を規定する連結暫定最終規則、および第2回融資分PPPローンに対する暫定最終規則の内容に準拠しています。加えて、2021年3月12日には再改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性の改訂版に対する暫定最終規則小項III.1.h.（2021年3月3日に投稿）に準拠しています。

<sup>36</sup>質問29は2020年4月15日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、第2回融資分PPPローンに対する追加のSBAフォームとローン免除の内容を反映しています。加えて、2021年3月12日には再改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性の改訂版に対する暫定最終規則小項III.1.h.（2021年3月3日に投稿）に準拠しています。



ている書類のコピー、PPPローン用の約束手形をそれぞれスキャンしたデータを受け入れることができます。貸し手はさらに、国際および国内商取引における電子署名法（P.L. (P.L.106-229)）。

電子署名が実行不可能である場合には、湿潤インクで書かれた署名を署名者に直接連絡を取ることなく取得する際に、貸し手は適切な手順を踏んで、適切な当事者がその文書を作成したことを確認する必要があります。

このガイダンスは、貸主の主要な連邦規制機関による署名要件を含め、他の適用法により課されている署名要件に優先するものではありません。

30. **質問**：貸し手は PPP ローンを流通市場で販売できますか？<sup>37</sup>

**回答**：はい。PPP ローンは、完全に分配された後であればいつでも流通市場で販売できます。流通市場での PPP ローンの販売に SBA の承認は不要です。流通市場で販売される PPP ローンは、SBA により 100%保証されます。PPP ローンは流通市場において額面の割増価格または割引価格で販売できます。

31. **質問**：進行中の事業を支援するために適切な資金源を持つ大企業により所有されている事業体には、PPP ローンを受ける資格がありますか？<sup>38</sup>

**回答**：すべての借り手は、適格性を見極めるために適用される提携規則を再確認する必要があります。ローン申請時にはさらに、CARES 法と PPP 規制により構築された基準に従って PPP ローンを経済的必要性を判断する必要があります。CARES 法により、借り手が別の場所で信用を獲得できない状態でなければならない（中小企業法第3条(h)）という一般要件が一時的に中断されますが、それでも借り手は誠意を持って各自の PPP ローン要請の必要性を証明する必要があります。すべての借り手は、特に PPP 申請書を提出する前に、「現在の不安定な経済状況により、申請者の進行中の事業を支援するためにはこのローン要請が必要になる」ことを示した必須の証明書を慎重に再確認すべきです。借り手は、各自の現在の営業活動と、大きな弊害を受けない方法で進行中の事業を支援できるだけの十分な別の資金源を調達できる能力を考慮した上で、誠意を持ってこの証明書を作成する必要があります。例えば、時価総額が大きく資本市場にアクセスできる公開会社が誠意を持って必要な証明書を作成できるという可能性は少なく、

---

<sup>37</sup>質問 30（2020年4月17日公開）。

<sup>38</sup>質問 31 は 2020 年 4 月 23 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、後続の PPP ガイダンス、PPP への更新を規定する暫定最終規則、および第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則を反映しています。

このような会社は、要請があれば SBA に自社の証明の基盤を示せるように準備をしておくべきです。<sup>39</sup>

貸し手はローン要請の必要性に関する借り手の証明を信頼できます。このガイダンスが発行される前に PPP ローンに申請していて、2020年5月18日までにローンを完済した借り手については、SBA は、誠意を持って必要な証明を行ったものと見なします。

32. 質問：補償の一環として従業員に支払われた住宅給付金または住宅手当の費用は、人件費に加算されますか？<sup>40</sup>

回答：はい。人件費には、従業員 1 名当たりの年間補償限界 10 万ドルの対象であり、従業員に現金で支払われたあらゆる補償金が含まれます。

33. 質問：既存のガイダンスで、各従業員の主たる居住地が米国内にあるかどうかを PPP 申請者と貸し手が判断する際に役立つものはありますか？<sup>41</sup>

回答：PPP 申請者と貸し手は、各従業員の主たる住居が米国内にあるかどうかを判断する際に、IRS 規制（連邦規則集第 26 編第 1.121-1 条(b)(2)）を検討することができます。

34. 質問：農業生産者、農場経営者、牧場経営者には PPP ローンの利用資格が与えられますか？<sup>42</sup>

回答：はい。農業生産者、農場経営者、牧場経営者は、(i) 従業員数が 500 名以下の企業である場合、または、(ii) 連邦規則集第 13 編第 121.201 条の下で該当する収益ベース規模基準の範囲内に収まる企業である場合に、第 1 回融資分 PPP ローンを利用できる資格があります。

さらに農業生産者、農場経営者、牧場経営者は、各自の事業が SBA の「代替規模基準」を満たしている場合にも、中小企業として第 1 回融資分 PPP ローンを利用できる可能性があります。「代替規模基準」は現在、(1) 自社の最高純資産が 1500 万ドル未満であること、および (2) 申請日前の 2 会計年度の間で連邦所得税後の平均純利益（逸失損失を除く）が 500 万ドル未満であること、を条件としています。

---

<sup>39</sup>経済援助法の第 342 条は公開会社に対し、2020 年 12 月 27 日以降 PPP ローンの利用を禁止しています。

<sup>40</sup>質問 32（2020 年 4 月 24 日公開）。

<sup>41</sup>質問 33（2020 年 4 月 24 日公開）。

<sup>42</sup>質問 34 は 2020 年 4 月 24 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則の内容に準拠しています。

農業生産者、農場経営者、牧場経営者は、従業員が 300 名以下で第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則の小項(c)の資格基準を満たせば、第 2 回融資分 PPP ローンへの資格を与えられます。

これらの条件のすべてに関して、申請者は各自の関連会社を計算に含める必要があります。よくある質問#5を確認する。

35. **質問：**農業協同組合とその他の形式の協同組合には PPP ローンを受ける資格がありますか？<sup>43</sup>

**回答：**他の PPP 適格性要件を満たしている限り、小規模な農業協同組合とその他の協同組合は PPP ローンを受けることができます。経済援助法では、300 名以上の従業員を雇用しない住宅協同組合を（1986 年の内国歳入法の第 216(b) 条にて定義）を第 1 回融資分 PPP ローンおよび第 2 回融資分 PPP ローンへ資格を有する事業体に加えました。

36. **質問：**経済援助法で設定されている第 1 回融資分 PPP ローンに対する閾値「従業員 500 名以下」または同法によるその他の適用閾値、および第 2 回融資分 PPP ローンに対する閾値「従業員 300 名以下」に従って借り手の適格性を決定するために、借り手は従業員数として、従業員全員を計上するのでしょうか。それともフルタイムに相当する従業員のみを計上するのでしょうか？<sup>44</sup>

**回答：**ローン適格性の目的により、CARES 法では、「フルタイム、パートタイムまたはその他の勤務制で雇用されている個人」を含めるために、従業員という用語を定義しています。したがって借り手は、適格性閾値の目的により、従業員数を決定する際にはパートタイム従業員を含めた全従業員数を計算する必要があります。例えば、借り手が 200 名のフルタイム従業員と 50 名のパートタイム従業員（1 名あたり週 10 時間勤務）を抱えている場合、その借り手の全従業員数は 250 名になります。

一方、CARES 法では債権放棄の目的により、「フルタイム相当従業員」の基準を使用して、人員を削減した場合に債権放棄額がどれくらい低下するかを見極めます。

---

<sup>43</sup>質問 35 は 2020 年 4 月 24 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を提供する連結暫定最終規則、および第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則に準拠しています。

<sup>44</sup>質問 36 は 2020 年 4 月 26 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則の内容を反映しています。

37. 質問：進行中の事業を支援するために適切な資金源を持つ民間企業により所有されている事業体には、PPP ローンを受ける資格がありますか？<sup>45</sup>

回答：質問 31 の回答を参照してください。

38. 質問：CARES 法第 1102 条では、「2020 年 2 月 15 日の時点で営業」していた申請者しか PPP ローンを利用できないと規定されています。2020 年 2 月 15 日の時点で営業していたが 2020 年 2 月 15 日以降に所有権が変わった企業には、PPP ローンを利用する資格がありますか？<sup>46</sup>

回答：はい。2020 年 2 月 15 日の時点で営業しており、その他の適格性基準を満たしているということであれば、所有権の変化の有無にかかわらず、その企業には PPP ローンを申請できる資格があります。加えて、2 月 15 日の時点で営業していた企業の実質上全ての資産を通じて所有権の変化が発生した場合、所有権の変化により新たな納税者番号割り振られたとしても、その資産を獲得する企業が 2020 年 2 月 15 日の後まで営業していない状態であったとしても、この資産獲得企業には PPP ローンを申請できる資格があります。この資産獲得企業は、先行販売企業の営業を維持している場合、PPP 申請を目的として、過去の人件費と先行販売企業の従事者数に頼ることができます。ただし、先行販売企業が過去に PPP ローンに申請して PPP ローンを受けたことがある場合はこれに該当しません。長官は大臣と相談の上、「2020 年 2 月 15 日の時点で営業していた」企業という要件はその企業の事業の経済的実体に基づいて適用すべきであると判断しています。

39. 質問：SBA は個別の PPP ローンファイルを審査しますか？<sup>47</sup>

回答：SBA の裁量により、その融資規模に関わらず、PPP ローンに関する貸し手へのローン返済免除の許可の前後で SBA は随時審査を行います。例として、貸し手により SBA へ提出された証明書類や情報に借り手が PPP ローンへの資格を有さない可能性のある内容が記載されている場合、または借り手から請求されたローン額の受領やローン免除額へ資格がない可能性のある場合に、SBA はローンの審査を行うことがあります。

---

<sup>45</sup>質問 37 (2020 年 4 月 28 日公開)。

<sup>46</sup>質問 38 (2020 年 4 月 29 日公開)。

<sup>47</sup>質問 39 は 2020 年 4 月 29 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則、第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則、ならびにローン返済免除に対する連結暫定最終規則とローン審査手続きに反映されています。また、2021 年 7 月 29 日にはローンの必要性に関する調査票 (SBA フォーム 3509 あるいは 3510) の中止および SBA ローン審査手続きの更新に伴い再度改定されています。200 万ドル以上のローンを含むすべての融資は、今後も継続して PPP プログラムの要件の対象となる予定です。

該当する場合、第1回 PPP 最終暫定規則第 III.3.b(i)-(iii) 項、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則小項 C.3.、および第2回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則小項(h)(2)(i) に記載のある貸し手の義務に借り手が従ったからといって、SBA のローンファイルの審査の結果は SBA のローン融資保証に影響を受けません。より詳細がよくある質問#1 にて説明されています。

40. 質問：借り手が従業員を一時解雇して同じ従業員に再雇用を提案したが断られた場合、借り手の PPP 債権放棄（（中小企業法第 7A 条に成文化されている） CARES 法第 1106 条および SBA が実施している規則とガイダンスに従う）は減額されますか？<sup>48</sup>

回答：いいえ。債権放棄に関する同法の限界の僅少な免除を認める規制を定めるための長官と大臣の権利行使（（中小企業法第 7A(d)(6) 条に成文化されている） CARES 法第 1106 条(d)(6)）として、SBA と財務省は暫定最終規則を発令しました。この規則は、CARES 法の債権放棄減額計算から再雇用の提案（同一給与/賃金、同一勤務時間）を受けた借り手や一時解雇された従業員には適用されません。<sup>49</sup>暫定最終規則では、借り手がこの除外事項の対象となるには、誠意を持って再雇用提案書を作成する必要があり、その提案を従業員に断られた場合は借り手がその件を文書化することを求めています。従業員と雇用主は、再雇用の提案を断った従業員が継続的な失業補償を受ける資格を失う可能性があることを認識しておくべきです。

41. 質問：季節的事業を営む雇用主が 2020 年に第 1 回融資分 PPP ローンを受領し 2019 年 5 月 1 日から 2019 年 9 月 15 日までの 12 週間を利用して、2020 年 4 月 27 日に財務省が定めた暫定最終規則に従って最高 PPP ローン額を計算した場合、その雇用主は借用申請書によってすべての必要な証明を行うことができますか？<sup>50</sup>

---

<sup>48</sup>質問 40 は 2020 年 5 月 3 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を提供する連結暫定最終規則、第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則およびローン返済免除とローン審査手続きに対する連結暫定最終規則を反映しています。

<sup>49</sup>連邦規則第 85 編第 33004 条、第 33007 条（2020 年 6 月 1 日）、およびローン返済免除とローン審査手続きに対する連結暫定最終規則小項 IV.5.a. を確認してください。

<sup>50</sup>質問 41 は 2020 年 5 月 3 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容を反映しています。このよくある質問は 2020 年 12 月 27 日以前に融資された第 1 回融資分 PPP ローンにのみ適応されます。2021 年に PPP ローンを受領した季節雇用主は 2019 年 2 月 15 日から 2020 年 2 月 15 日までの期間の 12 週間における平均月額給与支払い額を使用して人件費を算出することが求められます。「第 1 回融資分 PPP ローンに関する最大ローン額の計算方法と企業種ごとの必要提出書類」 ([リンク](#)) および「第 2 回融資分給与補償プログラム (PPP) ローン」を確認してください：「収入減額と最大ローン額の計算方法と提出すべき書類」 ([リンク](#))。

**回答：**はい。申請者は借用申請書において、「申請者には、2020年第1回融資分 PPP ローンを実施する中小企業庁（SBA）により定められ、この申請書が提出された時点で有効な規則に従って、ローンを受ける資格がある」ことを証明する必要があります。2020年4月27日に財務省が定めた暫定最終規則により、季節的事業を営む借り手は、PPPにより自身が対象となるローン金額を計算するために、代替基準期間を利用できるようになりました。2020年12月27日以前に融資を受けた第1回融資分 PPP ローンについて、適用される SBA 要件を満たしており、かつ財務省の季節労働者向け暫定最終規則を順守している申請者は、SBA 規則により PPP ローンの対象者と見なされます。季節的企業における平均月収を計算するための期間について、申請者は、借用申請書（2020年4月2日版）の3ページ目に記載されている指示に従うのではなく、財務省の季節労働者向け暫定最終規則に定められている期間を利用します。

42. **質問：**内国歳入法第 115 条により免税されている非営利病院は、CARES 法第 1102 条の「非営利組織」組織として補償対象と見なされますか？<sup>51</sup>

**回答：**CARES 法第 1102 条では、「非営利組織」という用語が、「1986年の内国歳入法第 501 条(c)(3)に規定されており、かつ、同法第 501 条(a)により免税されている組織」と定義されています。財務省長官は財務大臣と協議の上、内国歳入法第 115 条により免税されている非営利病院が、同法第 501 条(a)の免税の対象となるために同法第 501 条(c)(3)の規定を満たすことができるという点において一意的であるものの、上記病院は同法の別の規定によって全額免税となるため、IRS によってそのように認識されようと努めてはいないと理解しています。

長官はこの点に基づいて、内国歳入法第 115 条により免税されている非営利病院が、同法第 501 条(c)(3)に規定されている組織であり、そのために同法第 501 条(a)により免税される組織区分の範囲に収まっている場合に、その病院を第 CARES 法第 1102 条の「非営利組織」の定義を満たしている組織として扱います。<sup>52</sup>この決定を受けない限り、上記病院は借用申請書において適格性を証明できません。このアプローチは、現在のパンデミックに対する医療対応の先導を支援し

---

<sup>51</sup>質問 42 は 2020 年 5 月 3 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容に準拠しています。

<sup>52</sup>この決定では、内国歳入法第 501 条(r)に定める付帯条件と、同条項による免税の保護に関連するその他の条件を考慮する必要はありません。同法第 501 条(r)では、病院組織は、特定の地域医療要件とその他の要件を満たしていない限り、第 501 条(c)(3)の規定通りには扱われないことが定められています。しかしながら、CARES 法第 1102 条では、内国歳入法第 501 条(c)(3)のみを参照して用語「非営利組織」が定義されており、第 501 条(r)は第 501 条(c)(3)を修正する条項ではありません。したがって、第 501 条(r)は PPP の目的により、「第 501 条(c)(3)に定められている」組織かどうかの判断には適用されません。

ている事業体を含め、多様な借り手がPPPにより提供されるローンを受けられるようにするという規制上の目的の達成に役立ちます。

当ガイダンスは、CARES 法第 1102 条の「非営利組織」として資格を得るという目的と、CARES 法の関連する目的のみによるものであり、連邦税法上の目的による影響を及ぼすものではありません。非営利病院はまた、州や地方自治体による所有権に関する重要な制限を含むその他の該当する資格基準を確認することが求められます。<sup>53</sup>

43. **質問：**質問 31 では、借用申請書において「現在の不安定な経済状況により、申請者の進行中の事業を支援するためにはこのローン要請が必要になる」ことを示した必須の証明を慎重に再確認することを借り手に再認識させました。SBA のガイダンスと規制には、2020 年 4 月 24 日より前に PPP ローンに申請していて、2020 年 5 月 7 日までにローンを完済した借り手は、SBA により、誠意を持って必要な証明を行ったものと見なされることが規定されています。借り手は 2020 年 5 月 7 日の返済期日の延期を受けることは可能ですか？<sup>54</sup>

**回答：**SBA はこの免責事項により返済期日を 2020 年 5 月 14 日まで延期しましたが、その後 2020 年 5 月 18 日までさらに延長を行いました。よくある質問#47 を確認する。借り手はその延期を申請する必要はありませんでした。その延期は、SBA の暫定最終規則を改訂してこの免責事項を規定することで実施されます。SBA が証明の再確認を行う方法についての追加のガイダンスは、よくある質問 46 を確認してください。

44. **質問：**SBA の提携規則（連邦規則集第 13 編第 121.301 条(f)）は、米国内外にある関連会社の従業員数の計算に関してどのように適用されるのでしょうか？<sup>55</sup>

**回答：**500 名以下の従業員という PPP の規模基準（第 2 回融資分 PPP ローンおよび第 1 回融資分 PPP ローンに申請を行うある事業体については 300 名以下の規模基準）に関して、申請者は、提携規則（連邦規則集第 13 編第 121.301 条(f)(6)）の放棄や例外の対象にならない限り、自社の全従業員数と米国内外にある関連会社の従業員数を計算する必要があります。第 1 回融資分 PPP ローンへの申請を希

---

<sup>53</sup>連邦規則第 85 編第 23450 条、23451 条（2020 年 4 月 28 日）および PPP への更新を規定する連結暫定最終規則を確認してください。

<sup>54</sup>質問 43 は 2020 年 5 月 5 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、後続する SBA の暫定最終規則、連邦規則第 85 編第 29845 条（2020 年 5 月 19 日）および連邦規則第 85 編第 31357 条（2020 年 5 月 26 日）の内容を反映しています。

<sup>55</sup>質問 44 は 2020 年 5 月 5 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則、および第 2 回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則を反映しています。



望し従業者ベース規模基準に基づき、中小企業法（合衆国法典第15編第632条）の第3条に定める「中小企業」として資格を得ようとする企業も同様の計算を行う必要があります。

45. **質問**：免責を受けた返済期限（2020年5月18日）までに PPP ローンを返済する雇用主には、従業員保持控除を受ける資格がありますか？<sup>56</sup>

**回答**：この質問は現在該当しません。2020年12月の法規制変更により PPP ローンを受領によっても雇用主が従業員保持控除の対象から除外されなくなったことがその理由です。従業員保持控除に関する更新された情報についてはよくある質問#65を確認してください。

46. [RESERVED]<sup>57</sup>

47. **質問**：2020年5月8日に公開された SBA 暫定最終規則では、PPP ローンにすでに申請しており 2020年5月14日までにローンの全額を返済する借り手は、SBA により、誠意を持ってローン要請の必要性に関する必須証明を行ったものと見なされることが規定されています。借り手は 2020年5月14日の返済期日の延期を受けることは可能ですか？<sup>58</sup>

**回答**：はい。SBA は、借り手に質問 46 を確認して検討する機会を与えるために、この免責事項により返済期限を 2020年5月18日まで延期しました。借り手はこの延期を申請する必要はありませんでした。今回の延期は、SBA の暫定最終規則を改訂してこの免責事項を規定することで実施されました。

48. **質問**：PPP ローン資金が支払われていることを示す SBA フォーム 1502 を貸し手が電子的に提出する期日はいつですか？<sup>59</sup>

**回答**：PPP の貸し手が PPP ローンの詳細および貸し手に許可されている完済されたローンの手数料の回収の報告処理を行えるように、SBA は特別な SBA フォー

---

<sup>56</sup>質問 45 は 2020年5月6日に公開され、2020年5月27日には返済期限が「(2020年5月14日)」から「(2020年5月18日)」に改められました。

<sup>57</sup>質問 46 は 2020年5月13日と 2021年3月3日には改訂版として公開され、第2回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則の内容を反映しています。加えて、2021年3月12日には再改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性への改訂版に対する暫定最終規則（2021年3月3日に投稿）を反映していましたが、2021年7月29日にローンの必要性に関する調査票（SBA フォーム 3509 あるいは 3510）の中止に伴い削除されました。

<sup>58</sup>質問 47 は 2020年5月13日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、後続する SBA の暫定最終規則の内容を反映しています。

<sup>59</sup>質問 48 は 2020年5月19日と、2021年3月3日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容に準拠しています。

ム 1502 報告処理書を作成しました。貸し手は、PPP が承認を受けてから 20 暦日以内に、SBA フォーム 1502 の情報を電子的に更新することを求められます。

49. 質問：PPP ローンを支払期日はいつですか？<sup>60</sup>

回答：PPP ローンが SBA ローン番号を受け取ったのが 2020 年 6 月 5 日以降ならば、ローンは 5 年間の支払期日があります。PPP ローンが SBA ローン番号を 2020 年 6 月 5 日以降に受け取ったのなら、借り手と貸し手が互いにローン期間を 5 年に延長するという合意していない限り、ローンは 2 年間の支払期日があります。PPP ローンの手形にはローンの期間が記載されます。

50. 質問：代理店その他の第三者の手数料の支払いまたは不払いは、SBA の PPP ローンを保証または SBA の貸し手への手数料の支払いにどのような影響を与えますか？<sup>61</sup>

回答：代理店または第三者の手数料の支払いまたは不払いは、SBA の PPP ローンを保証または SBA の貸し手への手数料の支払いにとって重要ではありません。そのような手数料に関する追加の情報については、給与補償プログラムへの更新を規定する連結暫定最終規則小項 D.4 に記載があります。

51. 質問：保険料を含む団体医療給付の支給に必要な給付には、眼科・歯科医療給付が含まれていますか？<sup>62</sup>

回答：はい。経済援助法第 308 条では、団体医療保険、障害保険、眼科・歯科保険の保険給付金への雇用主拠出金が人件費に含まれることを規定しています。

52. 質問：2020 年給与補償プログラム柔軟化法（柔軟化法）は、全 PPP ローンの元本、利息、および手数料について、SBA が借主のローン免除額を貸主に付託する日まで、借主による支払いの期間を延長します（または、借主がローン免除を申請しない場合は、借主のローン免除対象期間終了の 10 か月後）。前回は、繰延期間は 6 か月後に終了することもありました。貸し手と借り手は、延長された繰延期間を反映させるために、PPP ローンに用いられる約束手形の修正が必要ですか？<sup>63</sup>

---

<sup>60</sup>質問 49 は 2020 年 6 月 25 日に公開されました。

<sup>61</sup>質問 50 は 2020 年 8 月 11 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の内容に準拠しています。

<sup>62</sup>質問 51 は 2020 年 8 月 11 日と、2021 年 3 月 3 日には改訂版として公開され、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則小項 B.11.a.ii を反映しています。

<sup>63</sup>質問 52 は 2020 年 10 月 7 日に公開されました。

**回答：**柔軟化法による繰延期間の延長は、全 PPP ローンに自動的に適用されません。借主は、法定の延長を即座に反映させ、貸主に繰延期間の変更を通知するものとします。SBA には約束手形の正式な通知は不要です。柔軟化法のもと必要とされる法定の繰延期間を反映する約束手形の通知は、SBA の PPP ローンを保証に対し何の影響もないことに注意しましょう。

53. [RESERVED]<sup>64</sup>

54. **質問：**給与補償プログラム（PPP）に関する FinCEN のよくある質問（2020年4月）は第2回融資分 PPP ローンに該当しますか？<sup>65</sup>

**回答：**はい。FinCEN の 2020 年 4 月版 PPP [よくある質問（FAQs）](#) は第2回融資分 PPP ローンにも該当します。顧客管理あるいは受益所有権に関する要件について一般的な質問のある場合は、<https://www.fincen.gov/resources/statutes-and-regulations/cdd-final-rule> を閲覧してください。

55. **質問：**銀行秘密法/マネー・ローンダリング防止順守の観点から、PPP の貸し手は第1回融資分 PPP ローン申請を行なったと同じ借り手から受け取った第2回融資分 PPP ローン申請に関する同様の情報を信頼することはできますか？<sup>66</sup>

**回答：**第1回融資分 PPP ローンに関連した借り手から貸し手が取得した情報は、借り手が既存の顧客である限りは第2回融資分 PPP ローン申請についても同様に信用することができます。顧客管理の更新および顧客により収集された受益所有権情報の確認と更新に関する判断は、前の 2020 年 4 月版よくある質問に記載のある実在しかつ新規の顧客に関するガイダンスと首尾一貫し、さらに銀行秘密法のコンプライアンスに関する貸し手のリスクベースアプローチに従った上で判断されることが求められます。

56. **質問：**第1回融資分 PPP ローンに関する従業員 500 名以下の制限と第2回融資分 PPP ローンに関する従業員 300 名以下の制限は、大学がそのライセンスの運営や保持を行いかつ公共放送ステーションが別個の法的事業体に該当しない場合、どのように公共放送ステーションへ適応されますか？<sup>67</sup>

**回答：**PPP への更新を規定する連結暫定最終規則の小項 B.1.g.vi、[連邦規則第 86 編第 3692 条](#)（2021年1月14日）、および第2回融資分 PPP ローンに対する暫定最終規則小項(c)(4)、[連邦規則第 86 編第 3712 条](#)（2021年1月14日）は、公共放

<sup>64</sup>質問 53 は 2020 年 12 月 9 日に公開、2021 年 3 月 3 日に改定されましたが、ローンの必要性に関する調査票（SBA フォーム 3509 あるいは 3510）の中止に伴い 2021 年 7 月 29 日に削除されました。

<sup>65</sup>質問 54 は 2021 年 1 月 29 日に公開されました。

<sup>66</sup>質問 55 は 2021 年 1 月 29 日に公開されました。

<sup>67</sup>質問 56 は 2021 年 1 月 29 日に公開されました。

送ステーションに対して「事業所ごと」の従業員数に基づき、それぞれ500名あるいは300名の従業員数制限を適応します。この事業所ごとの従業員数の制限が公共放送ステーションに適応されます。この制限には、その他ステーションのライセンスの運営や保持を行う大学の従業員は含まれません。

57. 質問：第1回融資分 PPP ローンおよび第2回融資分 PPP ローンに関する第501(c)(6)条に該当する組織および観光地域づくり法人の資格授与の判断を行う際に、「対政府広報活動」はどのように定義されますか？<sup>68</sup>

回答：第1回融資分および第2回融資分 PPP ローンに関する第501(c)(6)条に該当する組織および観光地域づくり法人の資格授与の判断に関して、「対政府広報活動」は1995年の対政府広報活動公開法第3条で定義されています（米国法典2第1602条）。

58. 質問：第1回融資分 PPP ローンあるいは第2回融資分 PPP ローンの収益は対政府広報活動やその出費に充てることができますか？

回答：いいえ。第1回融資分 PPP ローンあるいは第2回融資分 PPP ローンの収益のいずれも、(1) 1995年の対政府広報活動公開法第3条で定義されているような対政府広報活動（米国法典2第1602条）、(2) 州・地方選挙に関連した対政府広報活動の経費、あるいは、(3) 立法、予算、規制、行政措置、議会や州政府、州議会、市町村議会または立法機関での承認前の提案もしくは保留中の大統領令の制定に影響を与える目的に設定された支出に対して使用することはできません。

59. 質問：第1回融資分 PPP ローンに資格を有した借り手が第1回 PPP 融資分ローンの受領後に破産保護を申請した場合、借り手は第1回融資分 PPP ローンの債権放棄の資格を有しますか？

回答：はい。第1回融資分 PPP ローンに資格を有した借り手が第1回 PPP 融資分ローンの受領後に破産保護を申請した場合、借り手は債権放棄に対する資格を有します。ただし、ローン収益が許されている費用にのみ使用され60%以上の収益が許されている人件費にのみ使用されることを含む（ただしそれだけに限定されない）PPP 最終暫定規約に記載のある債権放棄に関する要件をすべて満たすことが条件になります。

---

<sup>68</sup>質問 57-65（2021年3月3日公開）。

60. **質問**：第1回融資分 PPP ローンに資格を有した借り手が第1回 PPP 融資分ローンの受領後に破産保護を申請した場合、借り手は第2回融資分 PPP ローンへの申請資格を有しますか？<sup>69</sup>

**回答**：いいえ。第2回融資分 PPP ローン各申請者は第二回融資分借主向け申請書（SBA フォーム 2483-SD あるいは SBA フォーム 2483-SD-C）上で、申請者と申請者の 20% 以上の所有者がその時点で破産手続き中でないことを証明することを求められます。このように、第1回融資分 PPP ローンを受領した借り手が第1回 PPP 融資分ローンの受領後に破産保護を申請することで、その借り手は第2回融資分 PPP ローンへの申請資格を失うことになります。

61. **質問**：第2回融資分 PPP ローンへの資格を得るためには、SBA フォーム 2483-SD あるいは SBA フォーム 2483-SD-C 上で、第2回融資分 PPP ローンを受領前に借り手が第1回融資分 PPP ローンのすべてを「許容される経費にのみ」使用していることを証明しなければいけません。借り手が第1回融資分 PPP ローン収益の 60% 以上を人件費に使用するという別個の要件は、この証明にどのように影響しますか？<sup>70</sup>

**回答**：第2回融資分 PPP ローン申請について、PPP への更新を規定する連結暫定最終規則小項 B.11.a.i.-xi に該当する支出に1回融資分 PPP ローン収益のすべてを使用したあるいは使用する予定であれば、借り手は第1回融資分 PPP ローン収益のすべてを「許容される費用にのみ」使用したことの証明を行う必要があります。借り手は、PPP ローン収益のうち求められる百分率を人件費に使用できないことで債権放棄に影響が及ぶことに注意が必要です。

62. **質問**：第1回融資分 PPP ローンの特免の一部を受領することで、借り手は第2回融資分 PPP ローンへの申請資格を失いますか？

**回答**：第1回融資分 PPP ローンの特免の一部を受領した場合、その第1回融資分 PPP ローン全額を PPP への更新を規定する連結暫定最終規則小項 B.11.a.i.-xi に該当する支出に使用する限り、借り手は第2回融資分 PPP ローンへの申請資格を与えられます。

---

<sup>69</sup> 質問 60 は 2021 年 3 月 3 日と、2021 年 3 月 12 日には改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性に関する改訂版に対する暫定最終規則小項 III.1.h.（2021 年 3 月 3 日に投稿）に準拠しています。

<sup>70</sup> 質問 61 は 2021 年 3 月 3 日と、2021 年 3 月 12 日には改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性に関する改訂版に対する暫定最終規則小項 III.1.h.（2021 年 3 月 3 日に投稿）に準拠しています。

63. 質問：申請者は、第2回融資分 PPP ローンへの申請資格の証明に、SBA の制定する（従業員あるいは収益ベースの）規模基準または SBA の代替規模基準の使用が必要ですか？

回答：いいえ。申請者は、第2回融資分 PPP ローンへの申請資格の証明に、SBA の制定する（従業員あるいは収益ベースの）規模基準または代替規模基準の使用は**必要ありません**。一般に、第2回融資分ローン申請への規模資格要件は、第1回融資分 PPP ローンへのそれよりもより厳しい設定になっています。いくつかの例外を除き、申請者とその関連支部（該当する場合）が300名以下の従業員を雇用する場合にのみ、申請者は第2回融資分 PPP ローンへの申請資格を有します。唯一の例外は、申請者が：

- 72 で始まる NAICS 番号を割り当てられていて事業所ごとの従業員が 300 名を超えない。あるいは
- 新規の組織で、NAICS 番号が 511110 か 5151 の企業による株式の大部分の所有あるいは支配を受けている、または非営利の公共放送事業体に運営され、NAICS 番号が 511110 か 5151 から始まり貿易やビジネスを伴い、いずれの場合も事業所ごとの従業員数が 300 人を超えないもの。

64. 質問：申請者の所有者、個人事業主、自営業者、独立請負業者が社会保障番号（Social Security Number : SSN）の代わりに個別の個人納税者番号（Taxpayer Identification Number : ITIN）を保有する場合、ローン免除申請のために PPP ローンへの借主向け申請書に ITIN 番号を使用できますか？<sup>71</sup>

回答：はい。申請者の所有者、個人事業主、自営業者、独立請負業者が SSN の代わりに ITIN を保有する場合、PPP 借主向け申請書（SBA フォーム 2483、2483-C、2483-SD、および 2483-SD あるいは貸主向け申請フォーム）および PPP ローン返済免除申請書（SBA フォーム 3508、3508EZ および 3508S あるいは貸主向け申請フォーム）に ITIN の使用ができます。ITIN は、SSN を得ることのできない一部の非居住者、米国居住外国人、その配偶者と扶養家族にのみ与えられる税処理番号です。「9」から始まる9桁の番号で SSN と同様に定様式化されています（NNN-NN-NNNN）。PPP ローンあるいはローン免除申請に資格を得るためには、申請者はすべての資格基準と PPP 要件を満たすことが求められます。それには個人事業主、自営業者、あるいは独立請負業者の主たる居住地が米国内にあることが含まれています。

---

<sup>71</sup>質問 64 は 2021 年 3 月 3 日と、2021 年 3 月 12 日には改訂版として公開され、ローン額算出方法および申請への適格性に関する改訂版に対する暫定最終規則小項 III.1.h.（2021 年 3 月 3 日に投稿）に準拠しています。

65. 質問：2020年12月27日現在、第1回融資分 PPP ローンあるいは第2回融資分 PPP ローンを受領する雇用主は、従業員保持控除にも資格を有しますか？

回答：2020年12月27日に2021年連結歳出予算法の EE 部門 Pub.L. No. 116-260, 134 Stat.1182 にて制定された 2020 年納税者必然災害救済法では、第1回融資分 PPP ローンあるいは第2回融資分 PPP ローンを受領した雇用主が、申請要件を満たすのであれば、従業員保持控除の請求を行うことを許可しています。ただし、従業員保持控除申請に適格な賃金である人件費は、雇用主がそれらの費用を控除に請求する選択をした場合、債権放棄申請には資格を失います。（IRS からの追加のガイダンスは <https://www.irs.gov/pub/irs-drop/n-21-20.pdf> にて閲覧可能です。）

66. 質問：2021年3月3日付で、SBA は「ローン額算出方法および申請への適格性」に関する暫定最終規則へ投稿を行い、スケジュール C の提出者が PPP ローン額の算出に総収入を使用することができるようになりました。スケジュール C の提出者を支援し、すでに PPP ローン額の算出に総収入を使用してローン申請書の提出を行なった貸し手にはどのような選択肢が与えられますか？<sup>72</sup>

回答：貸し手に与えられる選択肢は PPP ローン申請書の処理状況によります。

- 貸し手がローン額算出に総収入の使用を希望するスケジュール C 申請者向けローン保証申請書をまだ提出していない場合、申請者は貸し手に対し、第1回融資分 PPP ローン申請の場合は SBA フォーム 2483-C を、第2回融資分 PPP ローン申請の場合は SBA フォーム 2483-SD-C の提出を求められます。その上で貸し手は SBA に対し、第1回融資分 PPP ローンの場合は SBA フォーム 2484（3月21日改訂）を、第2回融資分 PPP ローンの場合は SBA Form 2484-SD（3月21日改訂）を使用して給与保証プラットフォーム（プラットフォーム）を介しローン保証申請書の提出を行います。
- 貸し手がすでにプラットフォームにローン保証申請書の提出を行なったものの申請書がまだ承認を受けていない場合、貸し手はプラットフォームからローン保証申請書を撤回し、第1回融資分 PPP ローンの場合は SBA フォーム 2483-C を、第2回融資分 PPP ローンの場合は SBA フォーム 2483-SD-C の提出を申請者から受けた後、再度ローン保証申請書の提出を行います。貸し手は、ローン保証申請書の再提出を行う際に、第1回融資分 PPP ローンの場合は SBA フォーム 2484（3月21日改訂）を、第2回融資分 PPP ローンの場合は SBA Form 2484-SD（3月21日改訂）を使用することが求められます。

---

<sup>72</sup>質問 66（2021年3月12日公開）。



- SBA がローン番号を発行済みであるもののまだ支払われていないローンについては、貸し手は E-Tran サービスのローンのキャンセルを行い、第 1 回融資分ローンの場合は SBA フォーム 2483-C を、第 2 回融資分ローンの場合は SBA フォーム 2483-SD-C を使用の上、申請者は新規の申請を行います。
- 貸し手がすでにローンの支払いを行ったもののローンの支払い報告に関連したフォーム 1502 報告書の提出をまだ行っていない場合、申請者はその PPP ローン の完済を行い、貸し手は E-Tran サービスからそのローンのキャンセルする必要があります。その上で、申請者は第 1 回融資分ローンの場合は SBA フォーム 2483-C を、第 2 回融資分ローンの場合は SBA フォーム 2483-SD-C を使用の上、新規の申請を行います。
- 貸し手がすでにローンの支払いを行いローンの支払い報告に関連したフォーム 1502 報告書の提出を行なった場合、ローン額算出に変更を加える必要はありません。

注意：ローン額の算出は E-Tran サービス上で行ってください（プラットフォームでは行えません）。E-Tran サービス上で加えられた変更がプラットフォームに反映されるのに 2 日間かかります。プラットフォームで前行のローンのキャンセルが認識されるまで、貸し手は新規のローン保証申請書の作成は行えません。

67. 質問：PPP ローンへの資格を得るためには、各申請者は PPP 借主申請で、申請者あるいはその 20% 以上の所有者はいずれも「現在いかなる破産にも関与して」いないことを証明する必要があります。申請者あるいは所有者が過去に倒産保護を申請を行なっている場合、PPP ローンへの申請資格獲得の目的上どの時点で「現在いかなる破産にも関与して」いないと判断されますか？<sup>73</sup>

回答：仮に申請者あるいは所有者が倒産法 7 章に基づく倒産の申告済みの場合、その事例に関し破産裁判所が免責命令を提起する時点までは、その申請者あるいは所有者は PPP ローンへの申請資格獲得の目的上「現在破産に関与している」と判断されます。仮に申請者あるいは所有者が倒産法 11、12 あるいは 13 章に基づく倒産の申告済みの場合、その事例に関し破産裁判所が破産計画の確認命令を提起する時点までは、その申請者あるいは所有者は PPP ローンへの申請資格獲得の目的上「現在破産に関与している」と判断されます。加えて、破産裁判所が破産法の章に関わりなくその事例を免ずる命令を提起した場合、申請者あるいは所有者は「現在いかなる破産にも関与して」いないと判断されます 免責命令、破産計画の確認命令あるいは事例を免ずる命令のいずれの該当する命令について

---

<sup>73</sup>質問 67 (2021 年 4 月 6 日公開)。

も、PPP ローン申請日の前に提起されている必要があります。上記にもかかわらず申請者（の事業体）が破産申請の結果恒久的に閉店した場合、PPP 借主申請への申請資格として「恒久的に閉店していない」ことを証明する必要があることから、申請者は PPP ローン申請への資格を失います。

68. 質問：以下の非営利組織は、中小企業法の条項 7(a)(36)(A)(vii)（合衆国法典第 15 編第 636(a)(36)(A)(vii)条）に基づく「非営利組織」としての資格を有しますか？

- プエルトリコ財務省から非課税申請に関する承認を得た非営利組織。ただし
- 内国歳入法条項 501(c)(3) に記載のある組織として国税庁に申請あるいは認識を受けていないもの。<sup>74</sup>

回答：以下の条件のもと中小企業法の条項 7(a)(36)(A)(vii)（合衆国法典第 15 編第 636(a)(36)(A)(vii) 条）に基づく「非営利組織」の定義を満たし、かつ内国歳入法条項 501(c)(3) の記載に該当する組織、あるいはプエルトリコ財務省から非課税申請に関する承認を得ている組織について、管理責任者は非営利組織として扱います。

中小企業法の条項 7(a)(36)(A)(vii)（合衆国法典第 15 編第 636(a)(36)(A)(vii) 条）では、「非営利組織」という用語が、「1986 年の内国歳入法第 501 条(c)(3) に規定されており、かつ、同法第 501 条(a) により免税されている組織」と定義されています。内国歳入法第 501 条(c)(3) での規定の通り、第 501 条(c)(3) に記載のある非課税対象に関して組織は独占的に組織化され運営されている必要があります。第 501 条(c)(3) に記載のある非課税対象には、慈善事業、宗教活動、教育活動、科学活動、文芸活動、公安検査、国内または国際的なアマチュアスポーツ競技の促進、ならびに児童や動物への虐待防止活動が含まれます。

管理責任者は、プエルトリコ財務省から限局的に免税処置を受けた現地の一部の非営利組織が、内国歳入法第 501 条(c)(3) の記載を満たすもののそのような根拠に基づき内国歳入法第 501 条(c)(3) の課税の免除としてアメリカ合衆国内国歳入庁に認識されない可能性のあることを理解しています。なぜなら、これらの組織はそうでなければ米国連邦所得税の対象ではないからであり、例えば、プエルトリコは米国連邦所得税の目的上領土外管轄として扱われているために第 501 条(a) の下で免除の対象として認識されない可能性があります。

---

<sup>74</sup>質問 68 は 2021 年 6 月 8 日に公開されました。

PPP ローンへの資格を有する可能性のある広範囲の借り手に対応するという議会の意図を達成するために、中小企業法の条項 7(a)(36)(A)(vii)（合衆国法典第 15 編第 636(a)(36)(A)(vii)条）に基づく「非営利組織」の定義を満たしプエルトリコ財務省から非課税申請に関する承認を得ている組織について、仮にその非営利組織が（内国歳入法第 508 条(a) の通知要件に関わらず）内国歳入法第 501 条(c)(3) に定義されている組織として合理的に合致し、したがってアメリカ合衆国内国歳入庁の認識の有無に関わらず第 501 条(a) の下で非課税対象に資格のある組織の範疇に含まれるのならば、非営利組織がその旨を書面による記録として保管してことを条件に、管理責任者は非営利組織への対応を行います。

より詳細の情報については、[www.irs.gov/charities-non-profits/charitable-organizations/exemption-requirements-501c3-organizations](http://www.irs.gov/charities-non-profits/charitable-organizations/exemption-requirements-501c3-organizations) を参照してください。

このガイダンスは、中小企業法条項 7(a)(36)(A)(vii)（合衆国法典第 15 編第 636(a)(36)(A)(vii) 条）の「非営利組織」として資格を得るという目的と、CARES 法の関連する目的のみを対象とするものであり、連邦税上の目的に影響を及ぼすものではありません。また、PPP ローンを受領あるいはローン免除を受けるために、プエルトリコの非営利組織はその他のすべての該当する資格基準を満たすことが求められます。

69. 質問：SBA がローンの必要性に関する調査票（SBA フォーム 3509 あるいは 3510）の使用を中止したのはなぜですか？<sup>75</sup>

回答：2020年10月、SBA は2点のローンの必要性に関する調査票（SBA フォーム 3509 あるいは 3510）を発行し、経済的不安定により現行の事業運営の支援にローン請求が不可欠であるという誠実な認証を PPP 借り手の申請書上で評価する目的に SBA ローン審査員が使用することを前提に、補足的情報の収集の促進に務めました。その提携会社と共に PPP ローンとして 200 万ドル以上の元本額を受領した各借り手は、書式への記入が求められました。

2020年10月26日、SBA は30日前の通知を公開して、ローンの必要性に関する調査票（連邦規則第 85 編第 67809 条）を含む情報収集についてコメントを求めました。加えて2021年1月4日、SBA は60日前の通知を公開して、ローンの必要性に関する調査票（連邦規則第 86 編第 172 条）を含む情報収集についてのコメントも求めました。SBA は、一般市民からローンの必要性に関する調査票に関する 61 件のコメントを受領しました。大半のコメントは質問票に異議を唱えるものでした。

---

<sup>75</sup>質問 69 は 2021 年 7 月 29 日に公開されました。

2021年7月29日現在

これまで完了したローン審査の結果に基づき、仮にローンの必要性に関する調査票が中止されたとしても監査の資料はより効果的にすべてのローンに配備が可能であろうと SBA は確信しています。借り手により記入されたローンの必要性に関する調査票を含むローンの必要性に関する審査は長期に、ならびにローン免除の 90 日間の法定の予定を超えて遅延の原因になっていました。したがって誠意をもってローンの必要性の証明を行った借り手にマイナスの影響を与える結果となりました。以上の理由から、SBA はローンの必要性に関する調査票の実施を中止しました。